

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の設置

日本大学 危機管理学部 危機管理学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本大学  
平成28年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	本部学務課・三軒茶屋キャンパス教学サポート課
職名・氏名	本部学務課長 <small>ヤマチ ヒトシ</small> 八町 齊
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課長 <small>ホリ トシカス</small> 堀 敏一
電話番号	本部学務課 03-5275-8015
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課 03-6453-1600
（夜間）	本部学務課 03-5275-8015
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課 03-6453-1600
F A X	本部学務課 03-5275-8315
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課 03-6453-1630
e-mail	本部学務課 <a href="mailto:gakumu@nihon-u.ac.jp">gakumu@nihon-u.ac.jp</a>
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課 <a href="mailto:gen.rmss@nihon-u.ac.jp">gen.rmss@nihon-u.ac.jp</a>

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

危機管理学部

<危機管理学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	24
6. 留意事項等に対する履行状況等	34
7. その他全般的事項	36

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 日本大学

## (2) 大学名

日本大学

## (3) 大学の位置

〒154-8513

東京都世田谷区下馬3-34-1

(〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タナカ ヒデトシ) 田中英壽 (平成20年9月)		
学長	(オオツカ キチベエ) 大塚吉兵衛 (平成23年9月)		
学部長		(フクダ ヤスオ) 福田弥夫 (平成28年4月)	設置届出時は学部長が未定であったため、本報告書にて報告。
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
危機管理学部 危機管理学科  学士(法学)	4年	300人	- 年次人	1,200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	300人										1.24倍	
志願者数	2,244											
受験者数	2,170											
合格者数	637											
B 入学者数	373											
入学定員超過率 B/A	1.24											

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( ) 373	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
4年次	/				/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ ] ( ) 373	[ ] ( )			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	373 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		- %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		- %
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		- %
合 計	373 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<危機管理学部 危機管理学科>

### (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合 教育 科目	市民と法	1前	2				1					
	国家と法	1前	2				1					
	哲学1	1前		2					1			
	哲学2	1後		2					1			
	論理学1	1前		2					1			
	論理学2	1後		2					1			
	倫理学1	1前		2			1					
	倫理学2	1後		2			1					
	宗教学1	1前		2					1			
	宗教学2	1後		2					1			
	歴史学1	1前		2								兼1
	歴史学2	1後		2								兼1
	近代史1	1前		2								兼1
	近代史2	1後		2								兼1
	文学1	1前		2								兼2
	文学2	1後		2								兼2
	文章表現1	1前		2				1				
	文章表現2	1後		2				1				
	教育学1	1前		2								兼1
	教育学2	1後		2								兼1
	社会学1	1前		2					1			
	社会学2	1後		2					1			
	政治学1	1前		2					1			兼1
	政治学2	1後		2					1			兼1
	経済学1	1前		2								兼2
	経済学2	1後		2								兼2
	地理学1	1前		2					1			
	地理学2	1後		2					1			
	心理学1	1前		2					1			兼1
	心理学2	1後		2					1			兼1
	文化人類学1	1前		2								兼1
	文化人類学2	1後		2								兼1
	数学1	1前		2								兼1
	数学2	1後		2								兼1
	統計学1	1前		2								兼2
	統計学2	1後		2								兼2
	科学技術史1	1前		2								兼1
	科学技術史2	1後		2								兼1
	地球科学1	1前		2					1			
	地球科学2	1後		2					1			
	健康の科学	1前・後		2								兼2
	教養特殊講義1	1前		2								兼1
教養特殊講義2	1後		2								兼1	
全学統	自主創造の基礎1	1前	2				8	9				再履修クラスが未開講であること、当該科目担当予定者が学部次長に就任したこと、当該科目担当予定者が採用辞退したことによる開講数減(28)
							10	10	3			

基礎教育科目	一科目 自主創造の基礎2	1後	2			8	9					再履修クラスが未開講であること、当該科目担当予定者が学部次長に就任したこと、当該科目担当予定者が採用辞退したことによる開講数減(28)
	コンピュータ科目 コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1			1						兼1
	健康・スポーツ科目 スポーツ実技	1前・後	1									兼6
	スポーツ講義	1前・後	2									兼2
外国語科目	英語Ⅰ	1前		1			0					兼6 授業時間割編成における担当教員変更(28)
	英語Ⅱ	1後		1			1					兼5
	英語Ⅲ	1前		1			0					兼6 授業時間割編成における担当教員変更(28)
	英語Ⅳ	1後		1			1					兼5
	英語Ⅴ	2前		1								兼4 授業時間割編成における担当教員変更(28)
	英語Ⅵ	2後		1								兼6
	英語Ⅶ	2前		1					1			兼6
	英語Ⅷ	2後		1					1			兼5
	日本語Ⅰ	1前		1			0					兼5
	日本語Ⅱ	1後		1			1					履修者減のための担当科目減(28)
	日本語Ⅲ	1前		1								兼1 留学生用
	日本語Ⅳ	1後		1			0					履修者減のための担当科目減(28)
	日本語Ⅴ	2前		1			1					兼1 留学生用
	日本語Ⅵ	2後		1								兼0 履修者減のための担当科目減(28)
	日本語Ⅶ	2前		1			1					兼1 留学生用
	日本語Ⅷ	2後		1								兼1 留学生用
拡張外国語	中国語Ⅰ	2前		1								兼1
	中国語Ⅱ	2後		1								兼1
	中国語Ⅲ	3前		1								兼1
	中国語Ⅳ	3後		1								兼1
	韓国語Ⅰ	2前		1			1					
	韓国語Ⅱ	2後		1			1					
	韓国語Ⅲ	3前		1			1					
	韓国語Ⅳ	3後		1			1					
	TOEIC演習1	2前・後		1			1					
	TOEIC演習2	2前・後		1								兼1
TOEIC演習3	2前・後		1								兼1	
TOEIC演習4	2前・後		1					1				
専門科目	生活安全と法(民事法入門)	1前	2			1	1					
	社会安全と法(刑事法入門)	1後	2			1	1					オムニバス
	危機管理学概論Ⅰ	1前	2			1						
	危機管理学概論Ⅱ	1後	2			1						
	リスクマネジメント論	1前	2			1		1				オムニバス
	リスクコミュニケーション論	1後	2			1		1				
	インテリジェンス概論	1後	2			1						



	ロジスティクス論	2前	2	1							
	ヒューマンエラー論	2後	2		1				兼1	オムニバス	
	憲法と人権	1後	2			1					
	立憲主義と統治	1後	2			1					
	行政法と行政過程Ⅰ	2前	2			1					
	行政法と行政過程Ⅱ	2後	2			1					
	行政法と行政過程Ⅲ	3前	2			1					
	犯罪と法Ⅰ	2前	2			1					
	民事法Ⅰ（総則・物権）	2前	2			1					
	民事法Ⅱ（債権総論）	2後	2			1					
	民事法Ⅲ（債権各論）	3前	2			1					
	企業組織と法	3前	2	1							
	企業統治と法	3後	2	1							
	企業取引と法（ロジスティクス法）	2後	2	1							
	地方自治と法	2後	2			1					
	民事手続と法Ⅰ	3前	2						兼1		
	民事手続と法Ⅱ	3後	2						兼1		
	法学特殊講義1（労働法）	3後	2						兼1		
	法学特殊講義2（経済法）	3後	2	1							
	法学特殊講義3（アメリカ法）	3後	2						兼1		
専門 展開 科目	（共通領域科目）										
	社会調査法	2前	2				1				
	社会心理学	2後	2			1			兼1	オムニバス	
	ボランティア論	1後	2						兼1		
	公衆衛生学	2前	2						兼1		
	財政学	2後	2	1							
	社会政策	3前	2	1							
	企業コンプライアンス論	3前	2						兼1		
	危機管理特殊講義1（入管法・税関）	3後	2	1							
	危機管理特殊講義2（国際化と外国人対策）	3後	2	2	1				兼1	オムニバス	
	危機管理特殊講義3（感染症対策）	3後	2						兼1		
	コミュニケーション英語1	2前	1			1					
	コミュニケーション英語2	2後	1			1					
	コミュニケーション英語3	3前	1				1				
	コミュニケーション英語4	3後	1				1				
	英語プレゼンテーション1	3前	1			1					
	英語プレゼンテーション2	3後	1			1					
	事業継続論（BCP・BCM）	4前	2				1				
	国際地域研究1（アジア・オセアニア）	4前	2	1							
	国際地域研究2（中東・アフリカ）	4前	2						兼1		
	国際地域研究3（ヨーロッパ・ユーラシア）	4前	2			1					
	国際地域研究4（北南米）	4前	2						兼1		
	インターンシップ	3集中	2	1		1				集中	
	企業研究	3前	2	1		1					
	（災害マネジメント領域）										
	災害対策論	2前	2				1				
	災害情報論	2前	2				1		兼1	オムニバス	
	自然災害論	2前	2	1							
	災害と法	2後	2	1	1					オムニバス	
	大規模事故論	2後	2						兼1		
地域防災論	2後	2	1								
災害史	2後	2						兼1			
消防救急	2後	2				1					
事故責任法制	3前	2	1								

救援活動論	3前	2					兼1
環境災害論	3前	2					兼1
原子力と安全	3前	2					兼1
復旧・復興論	3後	2			1		
災害レジリエンス	3後	2					兼1
損害保険法	3後	2					兼1
(パブリックセキュリティ領域)							
社会安全政策論	2前	2	1				兼1 オムニバス
刑事司法手続Ⅰ	2前	2	1				
犯罪と法Ⅱ	2後	2		1			
国民保護	2後	2	1				
セキュリティ論	2前	2	1				
人権論	2前	2	1				
犯罪心理学	2後	2					兼1
刑事司法手続Ⅱ	2後	2	1				
警察制度	2後	2	1				
刑事政策	2後	2	1				
インテリジェンス論1(特論)	3前	2	1				
テロ対策論	3前	2	1				
犯罪と捜査	3前	2	1				
警察政策	3前	2	1				
ライフライン防護	3後	2	1				
海上保安学	3後	2					兼1
運輸保安	3後	2					兼1
インテリジェンス論2(セキュリティベース)	3後	2	1				
(グローバルセキュリティ領域)							
安全保障論1(国際安全保障)	2前	2	1				
国際政治学	2前	2		1			
国際法	2前	2	1				
防衛法制	2後	2	1				
比較宗教・文化論	2前	2			1		
安全保障論2(国家安全保障)	2後	2	1				
ストラテジー	2後	2	1				
国際人道法	2後	2	1				
外交史	2後	2	1				
防衛政策	3前	2	1				
国際テロリズム論	3前	2	1	1			オムニバス
海外安全対策	3後	2	1				
国際協力論	3後	2	1				
(情報セキュリティ領域)							
情報法	2前	2	1				
情報管理論	2後	2	1				
メディアコミュニケーション論	2後	2	1				
サイバーセキュリティ論	3前	2	1				
情報倫理	2前	2	1				
マスコミュニケーション論	2前	2					兼1
情報システム論	2後	2	1				
プライバシーと法	2後	2		1			
知的財産法制	3前	2					兼1
デジタル・フォレンジック	3後	2					兼1
知的財産戦略	3後	2					兼1
企業広報論	3後	2	1				
(演習・ゼミナール等)							
危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1		19	7	2	

危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1		19	7	2		
ゼミナールⅠ	3前		2	9	7	2		
ゼミナールⅡ	3後		2	9	7	2		
危機管理特殊研究1	3前		2	10				
危機管理特殊研究2	3後		2	10				
ゼミナールⅢ	4前		2	9	7	2		
ゼミナールⅣ	4後		2	9	7	2		
危機管理特殊研究3	4前		2	10				
危機管理特殊研究4	4後		2	10				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
16	178	0	194	16	178	0	194	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\text{該当なし}}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用 日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門 学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学櫻丘高等 学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等 学校 (収容定員2,640人) 各学部における校舎の新築・ 改築等及び専用・共用区分の 見直しのため(25) 各学部における校舎の新築・ 改築等及び専用・共用区分の 見直しのため(26) 各学部における校舎の新築・ 改築等及び専用・共用区分の 見直しのため(27) 各学部における校舎の新築・ 改築等及び専用・共用区分の 見直しのため(28)
	校 舎 等	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
校 舎 等	校 舎 敷 地	781,783.96㎡			1,327,240.05㎡	
		<del>779,940.03㎡</del>			<del>1,325,396.12㎡</del>	
		781,783.96㎡	537,981.39㎡		1,327,240.05㎡	
		764,419.08㎡	566,686.91㎡	7,474.70㎡	1,338,580.69㎡	
		782,626.18㎡	603,204.31㎡	5,200.00㎡	1,391,030.49㎡	
	運 動 用 地	887,553.83㎡	108,244.75㎡		1,019,267.43㎡	
		897,217.88㎡	108,293.95㎡		1,028,980.68㎡	
		901,768.45㎡	108,293.96㎡	23,468.85㎡	1,033,531.26㎡	
	小 計	1,669,337.79㎡			2,346,507.48㎡	
		<del>1,667,493.86㎡</del>			<del>2,344,663.55㎡</del>	
1,669,337.79㎡		646,226.14㎡		2,346,507.48㎡		
1,661,636.96㎡		674,980.86㎡	30,943.55㎡	2,367,561.37㎡		
そ の 他	1,684,394.63㎡	711,498.27㎡	28,668.85㎡	2,424,561.75㎡		
	68,130.14㎡			91,822.44㎡		
	<del>70,686.27㎡</del>			<del>94,378.57㎡</del>		
	68,130.14㎡			91,822.44㎡		
合 計	74,819.76㎡	23,692.30㎡		98,512.06㎡		
	0.00㎡	188,942.35㎡	0.00㎡	188,942.35㎡		
	1,737,467.93㎡			2,438,329.92㎡		
	<del>1,738,180.13㎡</del>			<del>2,439,042.12㎡</del>		
(2) 校 舎	専 用	1,737,467.93㎡	669,918.44㎡		2,438,329.92㎡	
		<del>1,736,456.72㎡</del>	698,673.16㎡	30,943.55㎡	2,466,073.43㎡	
		1,737,467.93㎡	900,440.62㎡	28,668.85㎡	2,613,504.10㎡	
		985,397.95㎡	49,234.01㎡	19,587.22㎡	1,054,219.18㎡	
		<del>982,379.62㎡</del>	42,921.87㎡	18,999.12㎡	<del>1,044,300.61㎡</del>	
		931,189.80㎡	49,234.01㎡	19,587.22㎡	1,000,011.03㎡	
		945,658.87㎡	49,384.51㎡	19,066.09㎡	1,014,109.47㎡	
講 義 室	931,096.12㎡	47,746.82㎡	19,203.88㎡	998,046.82㎡		
	(945,658.87㎡)	(49,384.51㎡)	(19,066.09㎡)	(1,014,109.47㎡)		
	<del>(948,904.75㎡)</del>	<del>(47,746.82㎡)</del>	<del>(19,154.38㎡)</del>	<del>(1,015,805.95㎡)</del>		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	スポーツ科学部と共用
	35室	11室	6室	2室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)	

(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		危機管理学部 危機管理学科			40 室				
(5)	図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書及び学術雑誌については多 学部からの移管図書による増加 (28)  スポーツ科学部との共用分を含 む(28)
		危機管理学部	34,365 [9,912] <del>34,086 [9,757]</del> (24,045 [7,472])	( 332 [ 171 ] ) <del>70 [ 30 ]</del> ( 332 [ 171 ] )	3 [ 3 ] ( 0 [ 0 ] )	150 ( 64 )	6,422 <del>6,163</del> ( 6,382 )	0 ( 0 )	
		計	34,365 [9,912] <del>34,086 [9,757]</del> (24,045 [7,472])	( 332 [ 171 ] ) <del>70 [ 30 ]</del> ( 332 [ 171 ] )	3 [ 3 ] ( 0 [ 0 ] )	150 ( 64 )	6,422 <del>6,163</del> ( 6,382 )	0 ( 0 )	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		スポーツ科学部と共用	
		2,547.45㎡		266席		125,000冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				スポーツ科学部と共用	
		1,642.73㎡		プール, 剣道場, 柔道場, 相撲場, 体操場, トレーニングルーム					
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	他学部からの移管図書増加に伴 い開設年度以降の図書購入費を 減額 (28) 図書購入費についてはスポーツ 科学部との共用分含む (28) 設備購入費については開設前年 度費用増加に伴い、それ以降を 減額 (28) 設備購入費についてはスポーツ 科学部との共用分含む (28)
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	43,960千円 40,000千円	28,950千円 38,600千円	30,000千円 40,000千円	
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	1,230,152千円 493,000千円	2,000千円 10,000千円	2,000千円 10,000千円	
		学生1人当り納付金	第1年次 1,260千円	第2年次 1,060千円	第3年次 1,060千円	第4年次 1,060千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金, 資産運用収入, 雑収入, 寄付金 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		日本大学							備 考
既 設 学 部 等 の 名 称	修業 年限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次	人		倍			
法 学 部								東京都千代田区三崎町2-3-1	
法律学科	4	450	—	1,800	学士(法学)	1.16	昭和24年度		
政治経済学科	4	350	—	1,400	"	1.16	昭和24年度		
新聞学科	4	200	—	800	"	1.13	昭和24年度		
経営法学科	4	200	—	800	"	1.15	昭和39年度		
公共政策学科	4	200	—	800	"	1.12	昭和39年度		
計		1,400	—	5,600		1.15			
第二部								東京都千代田区三崎町2-3-1	
法 学 部									
法律学科	4	300	—	1,200	学士(法学)	0.64	昭和24年度		
計		300	—	1,200		0.64			
文理学部								東京都世田谷区桜上水三丁目25番40号	
哲学科	4	80	—	320	学士(文学)	1.18	昭和33年度		
史学科	4	130	—	520	"	1.19	昭和33年度		
国文学科	4	130	—	520	"	1.15	昭和33年度		
中国語中国文学科	4	70	—	310	"	1.15	昭和33年度		
英文学科	4	130	—	520	"	1.15	昭和33年度		
ドイツ文学科	4	80	—	320	"	1.18	昭和34年度		
社会学科	4	200	—	800	学士(社会学)	1.17	昭和33年度		
社会福祉学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.11	平成25年度		
教育学科	4	100	—	400	学士(教育学)	1.18	昭和33年度		
体育学科	4	200	—	800	学士(体育学)	1.18	昭和37年度		
心理学科	4	120	—	480	学士(心理学)	1.17	昭和33年度		
地理学科	4	80	—	320	学士(地理学)	1.13	昭和33年度		
地球科学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.08	昭和36年度		
数学科	4	70	—	280	"	1.13	昭和33年度		
情報科学科	4	70	—	280	"	1.09	昭和37年度		
物理学科	4	60	—	240	"	1.09	昭和33年度		
生命科学科	4	70	—	220	"	1.02	平成16年度		
化学科	4	90	—	390	"	1.12	昭和37年度		
計		1,810	—	7,240		1.15			
経済学部								東京都千代田区三崎町1-3-2	
経済学科	4	750	—	3,000	学士(経済学)	1.16	昭和24年度		
産業経営学科	4	450	—	1,800	"	1.15	昭和39年度		
金融公共経済学科	4	200	—	800	"	1.04	平成22年度		
計		1,400	—	5,600		1.14			
第二部								東京都千代田区三崎町1-3-2	
経済学部									
経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	昭和24年度	平成22年より学生募集停止	
計		—	—	—		—			
商 学 部								東京都世田谷区砧5-2-1	
商業学科	4	600	—	2,400	学士(商学)	1.16	昭和32年度		
経営学科	4	350	—	1,400	"	1.17	昭和39年度		
会計学科	4	250	—	1,000	"	1.14	昭和39年度		
計		1,200	—	4,800		1.16			
芸術学部								東京都練馬区旭丘2-42-1	
写真学科	4	100	—	400	学士(芸術)	1.18	昭和24年度		
映画学科	4	140	—	560	"	1.17	昭和24年度	埼玉県所沢市中富南4-21	
美術学科	4	60	—	240	"	1.05	昭和24年度		
音楽学科	4	90	—	360	"	1.19	昭和24年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
文芸学科	4	120	—	480	〃	1.16	昭和24年度	静岡県三島市文教町 2-31-145	
演劇学科	4	120	—	480	〃	1.15	昭和25年度		
放送学科	4	110	—	440	〃	1.18	昭和35年度		
デザイン学科	4	100	—	400	〃	1.16	平成8年度		
計		840	—	3,360		1.16			
国際関係学部									
国際総合政策学科	4	380	—	1,520	学士(国際関係)	1.13	平成23年度		
国際教養学科	4	270	—	1,080	〃	1.14	平成23年度		
国際関係学科	4	—	—	—	〃	—	昭和54年度		平成23年より学生募集停止
国際文化学科	4	—	—	—	〃	—	昭和54年度		平成23年より学生募集停止
国際交流学科	4	—	—	—	〃	—	平成11年度	平成23年より学生募集停止	
国際ビジネス情報学科	4	—	—	—	〃	—	平成11年度	平成23年より学生募集停止	
計		650	—	2,600		1.14			
危機管理学部									
危機管理学科	4	300	—	300		1.24	平成28年度		
計		300	—	300		1.24			
スポーツ科学部									
競技スポーツ学科	4	300	—	300		1.14	平成28年度		
計		300	—	300		1.14			
理工学部								東京都千代田区神田 駿河台1-8-14	
土木工学科	4	220	—	880	学士(工学)	1.07	昭和33年度		
交通システム工学科	4	120	—	480	〃	1.13	昭和37年度	千葉県船橋市習志野 台7-24-1	
建築学科	4	240	—	960	〃	1.12	昭和33年度		
海洋建築工学科	4	120	—	480	〃	1.14	昭和53年度		
まちづくり工学科	4	100	—	400	〃	1.10	平成25年度		
機械工学科	4	160	—	640	〃	1.10	昭和33年度		
精密機械工学科	4	140	—	560	〃	1.03	昭和37年度		
航空宇宙工学科	4	120	—	480	〃	1.08	昭和53年度		
電気工学科	4	160	—	640	〃	1.05	昭和33年度		
電子工学科	4	100	—	400	〃	1.11	昭和53年度		
応用情報工学科	4	100	—	400	〃	1.13	平成25年度		
物質応用化学科	4	200	—	800	〃	1.07	昭和33年度		
物理学科	4	140	—	560	学士(理学)	1.06	昭和33年度		
数学科	4	100	—	400	〃	1.14	昭和34年度		
計		2,020	—	8,080		1.09			
生産工学部								千葉県習志野市泉町 1-2-1	
機械工学科	4	180	—	720	学士(工学)	1.12	昭和41年度		
電気電子工学科	4	160	—	640	〃	1.12	昭和41年度		
土木工学科	4	180	—	720	〃	1.17	昭和41年度		
建築工学科	4	180	—	720	〃	1.17	昭和41年度		
応用分子化学科	4	160	—	640	〃	1.12	昭和41年度		
マネジメント工学科	4	160	—	640	〃	1.19	昭和41年度		
数理情報工学科	4	140	—	560	〃	1.13	昭和41年度		
環境安全工学科	4	120	—	480	〃	1.17	平成21年度		
創生デザイン学科	4	120	—	480	〃	1.14	平成21年度		
計		1,400	—	5,600		1.15			
工学部								福島県郡山市田村町 徳定字中河原1	
土木工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.09	昭和24年度		
建築学科	4	180	—	720	〃	1.18	昭和24年度		
機械工学科	4	180	—	720	〃	1.15	昭和24年度		
電気電子工学科	4	180	—	720	〃	1.08	昭和24年度		
生命応用化学科	4	160	—	640	〃	0.97	昭和24年度		
情報工学科	4	180	—	720	〃	1.25	平成5年度		
計		1,030	—	4,120		1.13			



既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
医学部								東京都板橋区大谷口上町30-1	
医学科	6	120	—	720	学士(医学)	1.01	昭和27年度		
計		120	—	720		1.01			
歯学部								東京都千代田区神田駿河台1-8-13	
歯学科	6	130	—	810	学士(歯学)	0.97	昭和27年度		
計		130	—	810		0.97			
松戸歯学部								千葉県松戸市栄町西2-870-1	
歯学科	6	130	—	810	学士(歯学)	0.88	昭和51年度		
計		130	—	810		0.88			
生物資源科学部								神奈川県藤沢市亀井野1866	
生命農学科	4	130	—	520	学士(生物資源学)	1.10	平成8年度		
生命化学科	4	130	—	520	"	1.08	平成8年度		
動物資源科学科	4	130	—	520	"	1.12	平成8年度		
食品ビジネス学科	4	130	—	520	"	1.12	平成8年度		
森林資源科学科	4	130	—	520	"	1.16	平成8年度		
海洋生物資源科学科	4	130	—	520	"	1.14	平成8年度		
生物環境工学科	4	130	—	520	"	1.14	平成8年度		
食品生命学科	4	130	—	520	"	1.14	平成8年度		
国際地域開発学科	4	130	—	520	"	1.14	平成8年度		
応用生物科学科	4	120	—	480	"	1.15	平成8年度		
くらしの生物学科	4	80	—	160	"	1.29	平成27年度		
計		1,370	—	5,320		1.13			4年制学科
獣医学科	6	120	—	720	学士(獣医学)	1.13	平成8年度		
計		120	—	720		1.13			6年制学科
薬学部								千葉県船橋市習志野台7-7-1	
薬学科	6	240	—	1,440	学士(薬学)	1.08	平成18年度		
計		240	—	1,440		1.08			
合計(第一部)		14,460	0	57,420					
合計(第二部)		300	—	1,200					
合計(第一部・第二部)		14,760	0	58,620					

大 学 の 名 称		日本大学大学院							備 考
既 設 学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	平 均 入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
法学研究科								東京都千代田区三崎町2-3-1	
公法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.26	昭和26年度		
私法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.10	昭和26年度		
政治学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(政治学)	0.39	昭和30年度		
公法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.50	昭和29年度		
私法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.16	昭和28年度		
政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(政治学)	0.25	昭和30年度		
新聞学研究科								東京都千代田区三崎町2-3-1	
新聞学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(新聞学)	0.75	平成22年度		
新聞学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(新聞学)	0.44	平成25年度		
文学研究科								東京都世田谷区桜上水三丁目25番40号	
哲学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.70	昭和30年度		
史学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.47	昭和26年度		
国文学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	35	修士(文学)	0.13	昭和26年度		
中国学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.05	昭和48年度		
英文学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.25	昭和26年度		
ドイツ文学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	15	修士(文学)	0.20	昭和39年度		
社会学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	35	修士(社会学)	0.18	昭和29年度		
教育学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.25	昭和36年度		
心理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(心理学)	0.50	昭和26年度		
哲学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和36年度		
日本史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和38年度		
外国史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和28年度		
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.55	昭和36年度		
中国学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和50年度		
英文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	1.00	昭和36年度		
ドイツ文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和39年度		
社会学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.00	昭和38年度		
教育学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.55	昭和36年度		
心理学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(心理学)	0.55	昭和28年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
総合基礎科学研究科								東京都世田谷区桜上水三丁目25番40号	
地球情報数理学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	22	修士(理学)	1.44	平成10年度		
相関理化学専攻 (博士前期課程)	2	23	—	33	修士(理学)	2.28	平成10年度		
地球情報数理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.16	平成12年度		
相関理化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.33	平成12年度		
経済学研究科								東京都千代田区三崎町1-3-2	
経済学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	0.88	昭和26年度		
経済学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(経済学)	0.27	昭和51年度		
商学研究科								東京都世田谷区砧5-2-1	
商学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.21	昭和35年度		
経営学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.51	昭和46年度		
会計学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.08	昭和42年度		
商学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(商学)	0.22	昭和38年度		
経営学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06	昭和48年度		
会計学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.00	昭和42年度		
芸術学研究科								東京都練馬区旭丘2-42-1	
文芸学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.52	昭和26年度		
映像芸術専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.65	平成5年度		
造形芸術専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(芸術学)	1.13	平成5年度		
音楽芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	1.65	平成5年度		
舞台芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	0.45	平成5年度		
芸術専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(芸術学)	0.95	平成7年度		
国際関係研究科								静岡県三島市文教町2-31-145	
国際関係研究専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(国際学)	0.60	昭和58年度		
国際関係研究専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(国際関係)	0.22	平成8年度		
理工学研究科								東京都千代田区神田駿河台1-8-14	
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.52	昭和48年度		
社会交通工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.60	昭和54年度		
建築学専攻 (博士前期課程)	2	50	—	100	修士(工学)	1.23	昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.69	昭和54年度		
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	1.21	昭和26年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
精密機械工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	3.60	昭和54年度		
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学)	1.76	昭和54年度		
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	1.09	昭和26年度		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.54	昭和54年度		
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.66	昭和26年度		
物理学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.98	昭和38年度		
数学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.57	昭和38年度		
地理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.15	昭和38年度		
不動産科学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	0.45	平成4年度		
医療・福祉工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	0.00	平成4年度		
情報科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学) 又は(理学)	0.96	平成4年度		
量子理工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学) 又は(工学)	0.15	平成4年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	昭和48年度		
社会交通工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和54年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.26	昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和54年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.00	昭和28年度		
精密機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.11	昭和54年度		
航空宇宙工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	昭和54年度		
電気工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.13	昭和28年度		
電子工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和54年度		
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	7	—	21	博士(工学)	0.23	昭和28年度		
物理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.26	昭和38年度		
数学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.13	昭和38年度		
地理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.33	昭和38年度		
不動産科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	平成6年度		
医療・福祉工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.11	平成6年度		
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学) 又は(理学)	0.16	平成6年度		
量子理工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学) 又は(工学)	0.20	平成6年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
生産工学研究科								千葉県習志野市泉町1-2-1	
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.04	昭和45年度		
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.42	昭和45年度		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.55	昭和45年度		
建築工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.20	昭和45年度		
応用分子化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.12	昭和45年度		
マネジメント工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.47	昭和45年度		
数理情報工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	1.35	昭和55年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.77	昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和47年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.55	昭和47年度		
建築工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	昭和47年度		
応用分子化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.11	昭和47年度		
マネジメント工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	昭和47年度		
数理情報工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	昭和55年度		
工学研究科								福島県郡山市田村町徳定字中河原1	
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.20	昭和45年度		
建築学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.43	昭和45年度		
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.53	昭和45年度		
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.37	昭和45年度		
生命応用化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.22	昭和45年度		
情報工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.87	平成9年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	昭和47年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33	昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	昭和47年度		
生命応用化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33	昭和47年度		
情報工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	平成11年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
医学研究科								東京都板橋区大谷口上町30-1	
生理系専攻 (博士課程)	4	12	—	48	博士(医学)	0.33	昭和31年度		
病理系専攻 (博士課程)	4	6	—	24	博士(医学)	0.45	昭和31年度		
社会医学系専攻 (博士課程)	4	8	—	32	博士(医学)	0.18	昭和31年度		
内科系専攻 (博士課程)	4	16	—	64	博士(医学)	1.02	昭和31年度		
外科系専攻 (博士課程)	4	22	—	88	博士(医学)	0.54	昭和31年度		
歯学研究科								東京都千代田区神田駿河台1-8-13	
歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	1.08	平成17年度		
松戸歯学研究科								千葉県松戸市栄町西2-870-1	
歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	0.86	昭和52年度		
生物資源科学研究科								神奈川県藤沢市亀井野1866	
生物資源生産科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(生物資源科学)	0.84	平成12年度		
生物資源利用科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.20	平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.02	平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.35	平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.13	平成12年度		
生物資源生産科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(生物資源科学)	0.16	平成12年度		
生物資源利用科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.40	平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.60	平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.00	平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.13	平成12年度		
獣医学研究科								神奈川県藤沢市亀井野1866	
獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	24	博士(獣医学)	0.87	昭和30年度		
薬学研究科								千葉県船橋市習志野台7-7-1	
薬学専攻 (博士課程)	4	5	—	20	博士(薬学)	0.75	平成24年度		
薬学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(薬学)	—	平成6年度		平成24年より学生募集停止
総合社会情報研究科								埼玉県所沢市中富南4-25	
国際情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(国際情報)	0.65	平成11年度		
文化情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(文化情報)	0.65	平成11年度		
人間科学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(人間科学)	0.86	平成11年度		
総合社会情報専攻 (博士後期課程)	3	9	—	27	博士(総合社会文化)	1.22	平成15年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	3	60	—	180	法務博士(専門職)	0.51	平成16年度	東京都千代田区三 崎町2-2-3	
知的財産研究科 知的財産専攻 (専門職学位課程)	2	30	—	60	知的財産修士(専門職)	0.28	平成22年度	東京都千代田区三 崎町2-3-1	
計(修士・博士前期)		1,355	—	2,710					
計(博士・博士後期)		361	—	1,218					
計(専門職)		90	—	240					
合計		1,806	—	4,168					
大学の名称	日本大学短期大学部								
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
ビジネス教養学科	2	80	—	160	短期大学士(商経学)	0.73	昭和25年度	静岡県三島市文 教町2-31-145	
食物栄養学科	2	120	—	240	短期大学士(栄養学)	0.81	昭和37年度	静岡県三島市文 教町2-31-145	
建築・生活デザイン学科	2	80	—	160	短期大学士(工学)	1.25	昭和25年度	千葉県船橋市習 志野台7-24-1	
ものづくり・サイエンス総合学科	2	60	—	120	短期大学士(工学)又は(理学)	1.26	昭和25年度	千葉県船橋市習 志野台7-24-1	
生命・物質化学科	2	40	—	80	短期大学士(工学)	1.14	昭和25年度	千葉県船橋市習 志野台7-24-1	
生物資源学科	2	—	—	—	短期大学士(生物資源学)	—	平成19年度	神奈川県藤沢市 亀井野1866	平成27年より学生募集停止
合計		380	—	760					
大学の名称	日本大学通信教育部								
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
(通信教育部)									
法学部	4	3,000	—	12,000	学士(法学)	0.02	昭和25年度	東京都千代田区九段 南4-8-28	
文理学部	4	3,000	—	12,000	学士(文学)	0.05	昭和25年度	東京都千代田区九段 南4-8-28	
経済学部	4	1,500	—	6,000	学士(経済学)	0.01	昭和25年度	東京都千代田区九段 南4-8-28	
商学部	4	1,500	—	6,000	学士(商学)	0.05	昭和32年度	東京都千代田区九段 南4-8-28	
合計		9,000	—	36,000					

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学和大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の書平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」と「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	太田 茂 (67)	平成29年4月	社会安全と法(刑事法入門)※ 刑事司法手続Ⅰ 刑事司法手続Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ						
兼任	講師	太田 茂 (66)	平成28年4月	社会安全と法(刑事法入門)※						
専	教授	高宅 茂 (65)	平成28年4月	危機管理特殊講義Ⅰ (入管法・税関) 危機管理特殊講義Ⅱ (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ						
専	教授	茂田 忠良 (64)	平成28年4月	インテリジェンス論Ⅰ(特論) インテリジェンス論Ⅱ(セキュリティサービス) 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ						
専	教授	安部川 元伸 (63)	平成28年4月	国際テロリズム論※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ						
専	教授	木下 誠也 (62)	平成28年4月	自然災害論 地域防災論 ライフライン防護 災害と法※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ						
専	教授	河本 志朗 (62)	平成28年4月	危機管理学概論Ⅱ リスクマネジメント論※ 国民保護 セキュリティ論 テロ対策論 海外安全対策 社会安全政策論※ 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ						



専	教授	金山 泰介 (59)	平成28年4月	警察制度 警察政策 刑事政策 犯罪と捜査 危機管理特殊講義2(国際化 と外国人対策)※ 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4					
専	教授	藪下 武司 (58)	平成28年4月	社会政策 財政学 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV			後任未定		平成28年2月就任辞退のため、 授業科目開講時までに後任者採 用予定(28)
専	教授	川中 敬一 (58)	平成28年4月	国際地域研究1(アジア・オ セアニア) ストラテジー 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV					
専	教授	勝股 秀通 (57)	平成28年4月	企業広報論 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4					
専	教授	吉富 望 (56)	平成28年4月	防衛政策 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4					
専	教授	美濃輪 正行 (53)	平成28年4月	コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4					
専	教授	中村 良 (52)	平成28年4月	生活安全と法(民事法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義2(経済法) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV					
専	教授	小向 太郎 (52)	平成28年4月	サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎1					

				自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV					
専	教授	木原 淳 (51)	平成28年 4月	防衛法制 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4					
専	教授	工藤 聡一 (46)	平成28年 4月	ロジスティクス論 企業取引と法（ロジスティクス法） 事故責任法制 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV					
専	教授	福田 充 (46)	平成28年 4月	危機管理学概論 I リスクコミュニケーション論 メディアコミュニケーション論 企業研究 インターンシップ 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV				自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2	平成28年 4月、学部次長就任のため平成28年 4月より担当科目減 (28)
専	教授	小谷 賢 (42)	平成28年 4月	インテリジェンス概論 安全保障論 1 (国際安全保障) 外交史 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV					
専	教授	先崎 彰容 (40)	平成28年 4月	倫理学 1 倫理学 2 文章表現 1 文章表現 2 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2					
専	教授	安藤 貴世 (39)	平成28年 4月	国際法 国際人道法 人権論 安全保障論 2 (国家安全保障) 国際協力論 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV					
専	准教授	上野 幸彦 (56)	平成28年 4月	社会安全と法(刑事法入門)※ 犯罪と法 I					

				犯罪と法Ⅱ 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ						
専	准教授	永沼 淳子 (50)	平成28年 4月	生活安全と法(民法入門) 民法Ⅰ(総則・物権) 民法Ⅱ(債権総論) 民法Ⅲ(債権各論) 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ						
専	准教授	大八木 時広 (50)	平成28年 4月	国際政治学 国際地域研究3(ヨーロッパ・ユーラシア) 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ						
専	准教授	間山 伸 (49)	平成28年 4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ TOEIC演習1 コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語2	兼担	准教授	田中 竹史 (39)	平成28年 4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	授業時間割編成における担当教員変更(28)
					専	准教授	間山 伸 (49)	平成28年 4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	授業時間割編成における担当科目増(28)
専	准教授	山添 謙 (49)	平成28年 4月	地球科学1 地球科学2 地理学1 地理学2 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2						
専	准教授	鈴木 秀洋 (48)	平成28年 4月	災害と法※ 行政法と行政過程Ⅰ 行政法と行政過程Ⅱ 行政法と行政過程Ⅲ 地方自治と法 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ						
専	准教授	田 昌禾 (46)	平成28年 4月	社会学1 社会学2 韓国語Ⅰ 韓国語Ⅱ 韓国語Ⅲ 韓国語Ⅳ						
				日本語Ⅰ 日本語Ⅱ				平成28年 4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ	履修者減による担当科目減(28)
				日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語Ⅶ 日本語Ⅷ						

				自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2						
専	准教授	瀧川 修吾 (41)	平成28年 4月	政治学 1 政治学 2 危機管理特殊講義 2 (国際化 と外国人対策)※ 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV						
専	准教授	金 惠京 (40)	平成28年 4月	国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション 1 英語プレゼンテーション 2 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV						
専	准教授	木村 敦 (36)	平成28年 4月	心理学 1 心理学 2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※ 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2				自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2	平成29年度から再履修科目として開講予定 (28)	
専	准教授	杉山 幸一 (35)	平成28年 4月	市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 プライバシーと法 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV						
専	講師	山下 博之 (40)	平成28年 4月	災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論 (BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習 I 危機管理基礎演習 II ゼミナール I ゼミナール II ゼミナール III ゼミナール IV						
専	講師	山本(工藤) 由布子 (40)	平成28年 4月	英語 VII 英語 VII TOEIC演習 4 コミュニケーション英語 3 コミュニケーション英語 4	専	講師	山本(工藤) 由布子 (40)	平成28年10月	英語 VII 英語 VII TOEIC演習 4 コミュニケーション英語 3 コミュニケーション英語 4	育児のため就任日変更 (28)
専	講師	上野山 晃弘 (39)	平成28年 4月	哲学 1 哲学 2 論理学 1 論理学 2 宗教学 1 宗教学 2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2						

専	講師	宮脇 健 (36)	平成28年4月	リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論※ インターンシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ						
兼担	教授	河合 一武 (56)	平成28年4月	スポーツ実技 スポーツ講義						
兼担	教授	益子 俊志 (55)	平成28年4月	スポーツ実技 スポーツ講義						
兼担	教授	山崎 真紀子 (55)	平成28年4月	文学1 文学2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語Ⅶ 日本語Ⅷ				平成28年4月	日本語Ⅲ 日本語Ⅳ	履修者減による担当科目減 (28)
兼担	教授	北田 典子 (49)	平成28年4月	スポーツ実技						
兼担	教授	清水 千弘 (48)	平成28年4月	経済学1 経済学2 統計学1 統計学2						
兼担	教授	清水 享 (48)	平成28年4月	歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ						
兼担	准教授	谷口 郁生 (51)	平成28年4月	コンピュータ・情報リテラシー						
兼担	准教授	日吉 秀松 (50)	平成28年4月	政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ						
兼担	准教授	今野 広紀 (43)	平成28年4月	経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2						
兼担	准教授	種ヶ嶋 尚志 (41)	平成28年4月	心理学1 心理学2						
兼担	准教授	田中 竹史 (39)	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ TOEIC演習2	専	准教授	間山 伸 (49)	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ	授業時間割編成における担当教員変更 (28)
					兼担	准教授	田中 竹史 (39)	平成28年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	授業時間割編成における担当科目増 (28)
兼担	准教授	秋葉 倫史 (35)	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習3	兼担	准教授	秋葉 倫史 (35)	平成28年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	授業時間割編成における担当科目増 (28)
兼担	講師	森 琢 (41)	平成28年4月	スポーツ実技						
兼担	講師	徳永(小泉) 夏子 (34)	平成28年4月	文学1 文学2						

兼任	教授	久保木 優 (67)	平成28年4月	スポーツ実技						
兼任	教授	新谷 真人 (66)	平成30年4月	法学特殊講義1 (労働法)						
兼任	教授	岩淵 美克 (58)	平成29年4月	マスコミュニケーション論						
兼任	教授	露木 順一 (60)	平成28年4月	教養特殊講義1 教養特殊講義2						
兼任	教授	福田 弥夫 (59)	平成30年4月	損害保険法	専任	教授	福田 弥夫 (57)	平成28年4月		平成28年4月、学部長就任のため就任日と資格変更 (28)
兼任	教授	中森 広道 (52)	平成29年4月	災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス						
兼任	教授	坂本 力也 (50)	平成30年4月	法学特殊講義3 (アメリカ法)						
兼任	准教授	加藤 (鈴木) 暁子 (48)	平成30年4月	知的財産法制 知的財産戦略						
兼任	准教授	杉本 (松葉) 純子 (37)	平成30年4月	民事手続と法I 民事手続と法II						
兼任	准教授	高橋 亮輔 (44)	平成28年4月	健康の科学						
兼任	准教授	重城 哲 (43)	平成28年4月	健康の科学						
兼任	講師	野口 肇 (69)	平成28年4月	英語III 英語IV 英語VII 英語VIII						
兼任	講師	中込 知子 (66)	平成28年4月	英語I 英語II 英語V 英語VI						
兼任	講師	向田 昌幸 (65)	平成30年4月	海上保安学						
兼任	講師	Fathima Azmiah Marikkar (60)	平成28年4月	英語III 英語IV 英語VII 英語VIII				平成28年4月	英語III 英語IV	授業時間割編成における担当科目減 (28)
兼任	講師	中井 孔人 (59)	平成30年4月	企業コンプライアンス論						
兼任	講師	田中 浩一郎 (57)	平成31年4月	国際地域研究2 (中東・アフリカ)						
兼任	講師	真砂 久晃 (57)	平成28年4月	英語I 英語II 英語V 英語VI						
兼任	講師	浦島 充佳 (55)	平成29年4月	公衆衛生学 危機管理特殊講義3 (感染症対策)						
兼任	講師	黒田 洋司 (55)	平成28年4月	ボランティア論 救援活動論						
兼任	講師	佐藤 丙午 (53)	平成31年4月	国際地域研究4 (北南米)						
兼任	講師	守本 正宏 (51)	平成30年4月	デジタル・フォレンジック						
兼任	講師	井上 悦男 (50)	平成28年4月	英語I 英語II 英語V 英語VI						
兼任	講師	土井 康弘 (49)	平成28年4月	科学技術史1 科学技術史2						
兼任	講師	宮島 健次 (49)	平成28年4月	教育学1 教育学2						
兼任	講師	明石 純一 (45)	平成30年4月	危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策) ※						
兼任	講師	宇田川 登紀 (45)	平成30年4月	運輸保安						
兼任	講師	島田 貴仁 (45)	平成29年4月	社会安全政策論※ 犯罪心理学 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※						



兼任	講師	関谷 直也 (41)	平成29年4月	大規模事故論 環境災害論 原子力と安全									
兼任	講師	Michael Jason Gilroy (41)	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ									
兼任	講師	植芝 充央 (34)	平成28年4月	スポーツ実技									
兼任	講師	小野寺 潤 (34)	平成28年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ									
兼任	講師	佐藤 万里世 (33)	平成28年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ	兼任	准教授	秋葉 倫史 (35)	平成28年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ	授業時間割編成における担当教員変更(28)			
兼任	講師	齊藤 雄介 (32)	平成28年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ									

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。  
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。  
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。  
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。  
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。  
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業を担当することは出来ません。**  
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
20	11	4	0	35	19	11	3	0	33	20	11	4	0	35
(19)	(11)	(3)	(0)	(34)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数
65	1	6
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	藪下 武司	選択	社会政策	③	家庭の事情のため就任辞退（28）	
			選択	財政学	③		
			必修	自主創造の基礎 1	③		
			必修	自主創造の基礎 2	③		
			必修	危機管理基礎演習 I	③		
			必修	危機管理基礎演習 II	③		
			選択	ゼミナール I	③		
			選択	ゼミナール II	③		
			選択	ゼミナール III	③		
			選択	ゼミナール IV	③		
合計（A）			後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	4 科目
		選択	6 科目	選択	0 科目	選択	6 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	0 科目	計	10 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|



上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「自主創造の基礎1・2」, 「危機管理基礎演習Ⅰ・Ⅱ」及び「ゼミナールⅠ～Ⅳ」については複数の教員で担当しているため、影響はない。  
また、「社会政策」, 「財政学」については後任を検討中である。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年7月14日)	生物資源科学部くらしの生物学科の入学定員超過の是正に努めること。	留意事項 別紙(28)	
	第二部法学部法律学科及び日本大学短期大学部ビジネス教養学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	留意事項 別紙(28)	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

〔別 紙〕 6 留意事項等に対する履行状況等

留意事項

- ・ 法学部第二部法律学科の定員未充足の是正に努めること。(28)

(履行状況) 法学部第二部法学部法律学科における平成25年度から過去4年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
法学部第二部	法律学科	人	人	人	人	倍
		(300)	(300)	(300)	(300)	
		232	192	177	172	
		(0.77)	(0.64)	(0.59)	(0.57)	0.64

(未履行事項についての実施計画)

- ・ 現況の入学試験志願状況及び入学者数等を鑑み、本来あるべき定員の適正化に向けた検討を行う。
- ・ 第二部の指定校及び公募制推薦入試制度の導入。
- ・ 第二部法律学科の入学案内用パンフレットも大幅に刷新し、オープンキャンパス及び入試説明会において、第二部法律学科のブースを設置するなど、これまでに実施していなかったことも取り組むようにしている。
- ・ 奨学金制度についても見直しを検討している。

- ・ 生物資源科学部くらしの生物学科の入学定員超過の改善に努めること。(28)

(履行状況) 生物資源科学部くらしの生物学科における平成27年度から過去2年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		—	—	平成27年度	平成28年度	
生物資源科学部	くらしの生物学科	—	—	人	人	倍
		—	—	(80)	(80)	
		—	—	114	93	
		—	—	(1.42)	(1.16)	1.29

- ・ 日本大学短期大学部ビジネス教養学科の定員未充足の是正に努めること。(28)

(履行状況) 日本大学短期大学部ビジネス教養学科における平成27年度から過去2年間の入学状況は次のとおりである。

		入 学 状 況 等				平均入学定員 超 過 率
		—	—	平成27年度	平成28年度	
短期大学部	ビジネス教養学科	—	—	人	人	倍
		—	—	(80)	(80)	
		—	—	49	68	
		—	—	(0.61)	(0.85)	0.73

## 7 その他全般的事項

<危機管理学部 危機管理学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
変更なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学務委員会がFD委員会を兼ねる(委員:専任教員16名、事務職員2名)。</li> <li>・学務委員会内に、FD活動を主導する、AL/FD作業部会(委員:専任教員6名)を設置。</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学務委員会を月1回開催。第1回は平成28年4月4日(14名)</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AL/FD作業部会の所管事項として、FD研修会の企画運営を確認。</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目領域を5つに分け、教員相互で担当科目のシラバスの内容確認と意見交換を実施(平成28年2月)。</li> <li>・学事システム研修会の実施(平成28年3月中旬に2回)。リアクション・ペーパー、授業アンケート等、FD活動に利用可能な学事システム上の機能について教員全員で把握。</li> <li>・全学統一科目「自主創造の基礎1」担当者打ち合わせ会を実施(平成28年4月)。共通シラバスを最終確認し、授業方法について意見交換。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業アンケート」を年2回程度実施予定。</li> <li>・「FD研修会」を年1回実施予定。</li> </ul> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業アンケート」は受講生11名以上の講義で実施予定。</li> <li>・「FD研修会」を後学期中に実施予定。</li> </ul> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業アンケート」や「FD研修会」の実施結果をふまえ、科目ごとに「授業改善計画」にまとめ、科目担当教員が各自教授法や授業内容、講義の進め方等の改善のために活用する予定。</li> </ul> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業アンケート」を年2回程度実施予定。</li> </ul> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結果を担当科目の教員へフィードバックするとともに、学内ネットワーク等を利用して学生向けも公開予定。</li> </ul>
--

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
・設置の趣旨・目的の達成のために、設置初年度である平成28年度は教育課程の実質化に取り組んでいる。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期  
・平成29年度中に公表予定。
- b 公表方法  
・自己点検・評価報告書を刊行し、窓口で閲覧に供する予定。合わせて学部ホームページ上でも公開予定。
- ③ 認証評価を受ける計画  
・平成29年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で調整中。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 ( 有 ・ 無 )
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成28年度 )